

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 06 01	中期総合計画主要施策番号		3-02 3-13	担当課	部・課	衛生部・薬事管理課	
事業名		医薬品等安全対策事業					内線	2674	
							E-mail	yakuji@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・県民の医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び医薬品等類似商品(いわゆる健康食品等)による健康被害を未然に防止するため、薬局・医薬品販売業等の監視指導を行うと共に、医薬関係者や地域住民に対する医薬品等の正しい知識の普及を図る。 ・安全で質の高い医療を受けられるよう、「かかりつけ薬局」を持つことの必要性について理解を深める。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・軽微な法違反の減少が見られない。 ・医薬品等の正しい知識やかかりつけ薬局の必要性に対する理解が十分でない。 ・医薬品類似商品の種類が多様化しているため、買上調査が十分行えない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・法に対する正しい認識が十分でない。 ・地域によって、研修会・講習会の実施が十分でない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・効率的な立入検査を行い、法令遵守を指導する必要がある。 ・県内全域を網羅するよう研修会・講習会を開催する必要がある。 ・多種多様な医薬品類似商品の買上調査が必要である。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・効率的な立入検査を行い、法令遵守を指導する必要がある。 ・県内全域を網羅するよう研修会・講習会を開催する必要がある。 ・多種多様な医薬品類似商品の買上調査が必要である。							
		・医薬品等の適正使用の環境整備のため薬局・医薬品販売業者に対する監視指導を行う。 ・医薬品等の正しい知識やかかりつけ薬局に関する知識等の普及・啓発のため研修会・講習会を開催する。 ・無承認無許可医薬品による健康被害を未然に防止するため、医薬品等類似商品を買上げ、表示内容・成分の確認及び指導を行う。							
	実施期間	S36 ~	根拠法令等 薬事法第68条、第69条、第77条の3、第77条の4の2等						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	(主要施策3-13) ・薬局、医薬品販売業者等への立入検査を実施し、違反業者に対し指導を行う。(5年間(H20~24年度)の薬事法違反率の平均を2.12%へ減少させる。)		・H24年度の目標達成に向け、薬事法違反率を2.12%より減少させる。			H20年度の違反率は2.57%であり、H24年度の目標達成に向けて、やや期待を下回る結果となった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	(主要施策3-02) ・医薬関係者や地域住民に対して研修会・講習会を開催し、医薬品の正しい知識やかかりつけ薬局の必要性等について理解を深める。		・研修会・講習会を100回程度開催し、3,000人程度の参加を得る。			・106回開催した研修会・講習会に4,493人の参加が得られ、正しい知識や理解が深まった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
	区分 最終予算額 (A) 千円 決算額 (B) 千円 B(H21はA)のうち一般財源 千円 概算人件費 従事する職員数 人 概算人件費 概算人件費 (C) 千円 概算事業費 (B(H21はA)+C) 千円		19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
事業実績	内容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	薬局、医薬品販売業者等への立入検査		件	7561	8706	7500	・県政出前講座「薬の正しい使い方」においても、医薬品の正しい知識やかかりつけ薬局の必要性等の啓発を行った。(5回235人) ・医薬分業率 H18年度 52.9% H19年度 54.1%		
事業の課題	区分		判定・説明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・薬局、医薬品販売業者に対し引き続き計画的に立入検査を実施する。 ・高齢化が進み、医薬品を服用する者が増加し、医薬品の適正使用に対する関心が高まっている。 ・医薬分業の推進を図るため研修会において、医薬品の適正使用についても併せて研修し、医薬分業の必要性の周知が図れている。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・違反事業者に対し、再度違反しないよう引き続き指導の徹底を図る必要がある。 ・健康食品など医薬品以外の製品に対する薬事法遵守について、引き続き指導を徹底する必要がある。 ・高齢者及びその介護者に対する研修会を充実させる必要がある。							